

担当課	実施計画No	事業名	①事業の概要 ②交付金を充てる経費内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	交付金充当額(千円)	評価・実績(定量的評価ができるもの)
管財課	1	新型コロナウイルス感染症防止対策物品調達事業	①公共施設において感染防止対策を実施するための物品等を購入する。 ②マスク、手指消毒用アルコール等	R2.5	R3.3	6,939	6,939	公共施設の玄関や各フロア等に消毒液等を設置することにより、感染拡大防止につながった。 支援施設数:19施設、マスク購入数:29,800枚、消毒液購入数522個
子育て支援課	3	児童保育事務費	①不織布製マスク(使い捨てマスク)の入手が困難な状況であったことから、市内教育・保育施設利用児童ひ市内在住の未就園児童、市内在住の市外教育・保育施設利用児童を対象に、感染症の予防対策として、子ども用布製マスクを配布する。 ②縫製会社に対し、子供用のマスクを作成するための手数料	R2.4	R3.3	1,205	1,205	使い捨てマスクが入手困難な時期であったことや、集団保育等を継続して実施するための感染拡大防止の対策が図られた。 支援施設数:26施設、マスク購入数4,000枚
商工労政課	4	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援金支給事業	①感染症の影響により、売上げが減少している事業者の経営維持・継続を支援する。 ②農業・林業・漁業等の業種以外の事業者への支援金	R2.5	R2.9	224,730	224,730	14業種、1,109件の事業所に対し総額222,500千円交付し、事業者の経営維持・継続を支援した。 助成金給付件数:1,109件(14業種)、助成金給付総額:222,500千円
商工労政課	5	五所川原GENKIプロジェクト補助金	①地域に元気を取り戻すことを目的にして、「ごしょがわらGENKIプロジェクト」を立ち上げ、推進する五所川原商工会議所青年部に補助金を交付する。 ②「ごしょがわらGENKIプロジェクト」に要したサイト維持管理費、印刷製本費	R2.5	R3.2	1,277	1,277	「GENKIプロジェクト」のサイトを立上げ、インターネットと紙媒体を用い、広く市民にプロジェクトの周知し、「おべんと市」や「未来チケット」を実施したことによって事業者の支援を行った。
商工労政課	6	小規模事業者経営改善資金(マル経融資)利子補給金交付事業	①感染症の影響を受け、経営に支障が生じている事業者に対して、株日本政策金融公庫から受けた融資の利子を補給し、事業者の経営安定と発展を図る。 ②【マル経融資】第1回から第12回までに日本政策金融公庫へ支払った利子の全額	R2.5	R3.3	16	16	1業種、1件の事業所に対し16,375円交付し、事業者の経営維持・継続を支援した。 ※利子12回分支払い後の支給
学校教育課	7	子どもの学び支援事業	①臨時休業が続く児童生徒に対して、図書カードを支給し、家庭学習を支援する。 ②図書カード購入費、郵送料	R2.5	R2.7	17,404	2,404	児童生徒は、支給された図書カードで、ドリル・書籍等を購入し、自学・一人勉強・読書等を行い、臨時休業中の家庭学習支援や事故の学びの促進につながった。 配布枚数:3,300枚
社会教育課	8	社会教育補助金	①感染防止対策のために五所川原市連合婦人会が行うマスク製作業務について、補助金を支給する。(マスクは市へ寄贈) ②五所川原市連合婦人会が行うマスク製作業務に対する補助金	R2.5	R2.9	150	150	マスク850枚程度市に寄付され、小・中学校に配布した。 また、一部を災害対応の備蓄として保管している。 マスクが不足している時期であり、感染拡大防止の対策が図られた。
図書館	9	図書館管理運営費	①図書館において感染防止対策を実施するための物品等を購入する。 ②図書除菌BOX、空気清浄機、配本セット購入費	R2.6	R3.3	3,108	3,108	本館に図書除菌BOX、除菌マットを、おはなしのへやに空気清浄機を設置し、利用者の感染症対策を図ることができた。また、放課後児童クラブ貸出セット用図書は休校時から現在まで非常に利用され児童の読書保障に寄与した。
介護福祉課	10	高齢者福祉タクシー券配布事業	①75歳以上の高齢者に対する感染予防策として、人との接触機会を減らすために、公共交通の代替手段としてタクシーの活用を促進する。 ②タクシーチケット印刷・配布費用、タクシー利用料金	R2.6	R3.3	28,927	16,580	使用率が当初の見込みより低かったものの、高齢者の感染予防対策につながった。また、タクシー事業者に対し一定の経済効果が認められた。 配布対象者(配布枚数):9,853人(98,530枚)、使用枚数(利用率):48,560枚(49.38%)
防災管理課	11	災害対策事務費	①新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害対応として、避難所の感染防止対策に係る物品を購入する。 ②マスク、消毒液ほか	R2.5	R3.3	9,676	9,676	避難所56施設に避難所開設時の感染症対策品として有効なマスクや消毒液等を配備し、万全な体制を整えることができた。 施設数:56施設、マスク購入数:1,350枚、消毒液購入数112個
人事課	12	職員時間外手当	①新型コロナウイルス感染症へ対応するため、対策本部業務等の職員体制を拡充する。 ②職員時間外手当	R2.4	R3.3	3,483	3,483	職員体制の拡充に繋がった。
学校給食センター	19	給食センター管理運営費	①新型コロナウイルス感染症への対策として、消毒装置を購入し、空調設備を設置する。 ②空調取付工事費	R2.7	R2.9	3,843	3,843	大量調理施設衛生管理マニュアルにおいて望ましいとされている手洗い設備を設置したことにより感染症対策が向上した。 大量調理施設衛生管理マニュアルにおいて望ましいとされている調理場の湿度80%以下、温度25℃以下を保つことができるようになり、ウイルスや細菌の繁殖を抑制することができ食中毒の発生は無かった。
健康推進課	21	一部事務組合等負担金	①広域連合が実施する感染防止対策に対し、その費用を構成市町村において負担する。 ②青森県新型コロナウイルス感染症対策緊急包括支援交付金の対象外経費となる費用	R2.6	R3.3	7,156	7,156	広域での病院事業における、次の各病院の感染症対策費を関係市町で按分し負担し、医療提供体制の強化が図られた。 ・つがる総合病院(入院受入体制整備費用他) ・かなき病院(発熱外来プレハブ費用他) ・磐が沢病院(発熱外来整備費用) ・つがる市民診療所(発熱外来プレハブ費用他) ・鶴田診療所(発熱外来プレハブ費用他)

担当課	実施計画No	事業名	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	交付金充当額(千円)	評価・実績(定量的評価ができるもの)
教育総務課	24	小中学校教育情報化整備事業	①GIGAスクール事業の推進において、端末の調達費用(3人に1台分及び教職員分)及び遠隔学習用設備を調達する。 ②端末購入費	R2.9	R3.3	161,973	59,072	児童生徒に対しコンピュータを活用した情報活用能力を育成しながら、学力向上を図るとともに、教職員による効果的な学習指導が積極的に行っているICT教育環境を整備することができた。 環境整備支援学校数:17校、整備端末数:3,564台、遠隔学習用カメラ・マイク等:17台
防災管理課	25	災害対策事務費	①感染症の影響化の中で避難所生活に備えるため、必要な資機材等を購入する。 ②資機材・消耗品の購入費	R2.7	R3.3	13,145	13,145	避難所56施設に避難所開設時の感染症対策品として有効な体温計やパーテーション等を配備し、万全な体制を整えることができた。 施設数:56施設、体温計購入数:180個、パーテーション購入数:120個
子育て支援課	26	新生児特別定額給付金給付事業	①特別定額給付金の対象とならなかった新生児に対し、1人当たり10万円を給付する。 ②特別定額給付金の対象とならなかった新生児への補助金	R2.4	R3.3	23,639	4,504	国の特別定額給付金の基準日の翌日(令和2年4月28日)以降に生まれた新生児の家庭でも、新型コロナウイルスの影響は同じことから、社会経済活動の担い手である子育て世代の定住促進のため、対象となる家庭に支給することで、経済的負担の軽減が図られた。 支給対象児童数:236人
商工労働課	27	事業維持緊急支援金支給事業	①感染症の影響を受けるテナント事業者を支援する。 ②テナント家賃	R2.7	R3.2	22,680	22,680	9業種、88件の事業者に対して、家賃等の一部補助として22,614千円を交付し、経営維持又は継続を支援した。 助成金給付件数:88件(9業種)、助成給付総額:22,614千円
都市・交通課	28	鉄道軌道安全輸送設備等整備特別対策事業	①コロナ対策として、津軽鉄道の運行維持に必要な設備の整備・人件費について、青森県及び中泊町と協同補助する。 ②修繕工事費(駅構内分岐器、線路下横断暗渠、芦野公園ホーム)、安全輸送に係る施設・設備工事に関する人件費	R2.4	R3.3	15,079	79	コロナ禍における影響を多大に受け、収益が激減した鉄道事業者の安全輸送の確保に寄与した。 助成金給付件数:1件、助成金給付総額:79千円
教育総務課	29	保健室冷房装置整備事業	①感染症予防のためにマスクを着用する児童生徒等の熱中症対策として、小中学校の保健室に冷房装置を設置する。 ②冷房装置購入費用(設置費含む。)	R2.7	R2.8	5,846	5,846	小中学校の保健室に冷房装置を設置することで、熱中症対策を講じることが可能となり、学校生活における児童生徒等の熱中症のリスクを軽減する環境が整備された。
人事課	30	職員人件費	①新型コロナウイルス感染症へ対応するため、職員体制を拡充する。 ②職員時間外手当、会計年度任用職員給料	R2.7	R3.3	802	802	職員体制の拡充に繋がった 職員時間外手当:231千円、会計年度任用職員給料:571千円
管財課	31	新型コロナウイルス感染症対策業務継続オフィス管理事業	①感染症対策として、サテライトオフィスを開設する。 ②施設使用料、水道事業会計負担金	R2.7	R3.3	341	341	サテライトオフィスの開設により、職員の出勤場所を分散することで、感染拡大防止につながった。
管財課	32	地域集会所改修等助成金	①地域の拠点となる集会所に、感染症への対策を実施するための経費を補助する。 ②感染防止対策を行う地域集会所への補助金	R2.7	R3.3	2,000	2,000	地域集会所の各種改修により、公衆衛生の面において、地域住民の各種活動時の感染防止対策に寄与した。
学校教育課	34	学校保健事務費	①学校において感染症対策を実施するために必要となる消耗品等を購入する。(国庫補助対象外経費分) ②消毒液、体温計、ハンドソープその他の消耗品費	R2.5	R3.3	911	911	玄関や特別教室等に消毒液を設置することにより、校内での感染拡大防止につながった。 支援施設数:17施設、消毒液購入数:58個
防災管理課	35	災害対策事務費	①感染症の影響化の中で避難所生活に備えるため、必要な物品を購入する。 ②消耗品の購入費	R2.9	R3.3	6,223	6,223	避難所56施設に避難所開設時の感染症の拡大を防止するうえで必要とする消耗品等の配備、供用できない物品の追加配備を実施し、万全な体制を整えることができた。 施設数:56施設、災害用毛布600枚、非常食セット180日分
図書館	36	図書館管理運営費	①感染症対策として、トイレの自動洗浄化や、換気機能の強化を行う。 ②施設修繕料	R2.10	R2.10	1,633	1,633	本館トイレの自動洗浄化、手洗い場の自動水栓化、おはなしのへやへの換気設備設置により、利用者の感染症対策を図ることができた。
デジタル行政推進課	38	新型コロナウイルス感染症対策業務継続オフィス管理事業	①感染症対策として、サテライトオフィスを開設する。 ②消耗品・備品購入費、配線業務委託料	R2.8	R3.3	1,856	1,856	生き活きセンターにサテライトオフィスを開設し、分散勤務を実施した。 【利用者】R3.9:136人、R4.1:51人、R4.2:54人
防災管理課	39	一部事務組合等負担金	①消防事務組合が感染症対策に必要な物品等の購入について、その費用を構成市町において負担する。 ②消毒液、防護服、マスク、手袋、フェイスシールド、机上パーテーション、体温計その他の消耗品、備品購入費	R2.5	R3.3	2,933	2,933	消防事務組合の事務を継続するうえで必要とする感染防止物品を配備し、万全の体制を整えることができた。
教育総務課	40	小学校教室等空調設備整備事業	①感染症対策としてマスクを着用することによる、児童の熱中症対策のため、市内小学校の普通教室や職員室等に空調・冷房設備を設置する。 ②空調・冷房設備設置工事費、工事設計・管理業務委託料、換気機能強化設備整備費	R2.10	R3.11	382,160	381,966	市内小学校11校の普通教室や職員室等に合計189台の空調設備を設置し、児童及び教職員の感染症対策・熱中症対策が図られた。

担当課	実施計画No	事業名	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	交付金充当額(千円)	評価・実績(定量的評価ができるもの)
教育総務課	41	中学校教室等空調設備整備事業	①感染症対策としてマスクを着用することによる、生徒の熱中症対策のため、市内中学校の普通教室や職員室等に空調・冷房設備を設置する。 ②空調・冷房設備設置工事費、工事設計・管理業務委託料、換気機能強化設備整備費	R2.10	R4.3	189,830	189,830	市内中学校6校の普通教室や職員室等に合計91台の空調設備を設置し、生徒及び教職員の感染症対策・熱中症対策が図られた。
健康推進課	43	予防接種事業	①季節性のインフルエンザとコロナウイルス感染症の同時流行のリスクを抑えるため、季節性インフルエンザ予防接種の費用を助成する。 ②季節性インフルエンザ予防接種委託料、需用費、役務費	R2.10	R3.3	27,875	27,875	季節性インフルエンザの地域での感染患者発生は無かった。あわせて、基本的感染症予防対策についても協力を要請した結果、市民の中での感染予防意識を高めること、予防接種がその一つの手段であることの周知が図られ、経済的な負担を意識することなく、平等な接種機会の提供が実現できた。
農林水産課	44	主食用水稻生産緊急支援対策事業	①令和2年度の米価格が下落したことにより打撃を受けた、市内の食用水稻生産・販売農家を支援する。 ②通信運搬費、補助金	R3.2	R3.3	29,948	29,948	市内の水稻生産・販売農家999人、対象面積3,183.6haに対し、迅速に補助金29,671千円を交付したことで、次期作となる令和3年産米の作付けに前向きに取り組む農業者の経営維持・安定に寄与することができた。 助成金給付件数:999件(対象面積3,183.6ha)、助成給付総額:29,671千円
人事課・商工労政課	45	感染防止対策推進応援金	①感染症の影響により、売り上げが減少している事業者の経営維持・継続を支援する。 ②市内事業者への応援金、制度周知用パンフレット周知経費、会計年度任用職員人件費	R3.2	R3.3	63,200	63,200	6業種、312件の事業者に対し22,614千円交付し、事業者の事業維持・継続を支援した。 助成金給付件数:312件(6業種)、助成給付総額:22,614千円 職員時間外手当:125千円、会計年度任用職員報酬:625千円、費用弁償:13千円
学校教育課	46	適応指導教室運営事業	①感染症対策としてマスクを着用することによる、児童の熱中症対策のため、市内の適応指導教室に空調・冷房設備を設置する。また、GIGAスクール端末用に無線LAN環境を整備する。 ②空調・冷房設備購入・設置費、ネットワーク構築業務委託料	R3.1	R3.3	2,079	2,079	各教室に空調、冷房設備を設置することにより、換気が効果的に行われ、感染拡大防止につながった。 無線LAN環境を整備することにより、インターネットと端末を活用した学習活動を行うことができ、児童生徒はこれまで以上に興味・関心を持って学習に取り組むことができた。
子育て支援課	47	子ども・子育て支援交付金	①感染症の影響による小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブを開所するための経費 ②会計年度任用職員報酬、委託料	R2.4	R3.3	1,671	559	感染症の影響による小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブを朝から開所した。22クラブにおいて、8日間開所。
学校教育課	48	学校保健特別対策事業費補助金	①学校において感染症対策を実施するために必要となる消耗品等を購入する。(国庫補助対象経費分) ②消毒液、体温計、ハンドソープその他の消耗品費	R2.5	R3.3	1,113	557	玄関や特別教室等に消毒液を設置することにより、校内での感染拡大防止につながった。
教育総務課	49	学校保健特別対策事業費補助金	①学校における集団感染のリスクを避けるために、感染予防に必要な物品を調達する。 ②各学校長が実施する感染症対策に必要な物品購入費	R2.7	R3.3	19,888	9,944	感染症対策を行いながら授業等の学校活動を行うことができた。
学校給食センター	51	学校臨時休業対策費補助金	①感染症の影響により、市内小中学校が臨時休校となった際、学校給食の材料調達に係るキャンセル料を支払うことで、事業者を支援する。 ②学校給食材料費取消料	R2.4	R2.6	1,289	410	臨時休校により学校給食の材料調達に係るキャンセル料を支払うことで、食材納入業者の経済支援につながった。
教育総務課	52	公立学校情報機器整備費補助金	①GIGAスクール端末による円滑な学習活動を支援するため、GIGAスクールサポーターを配置する。 ②各種マニュアルの作成、教員に対する活用方法の指導等にかかる委託料	R3.1	R3.3	3,256	1,629	GIGAスクールサポーターの配置により、各種マニュアル作成、教員への研修等を行ったことで、教員のICTスキルの上昇が図られ、タブレットを活用した教育活動をスムーズに開始することができた。
子育て支援課	54	特別教育・保育事業	①感染症への対策として、事業者がオンライン機器を購入するための経費を補助する。 ②利用者支援事業費補助金	R2.4	R3.3	416	140	外出自粛などにより、直接会って相談できない人への対応や、リモートでお茶会を開催するなど、利用者とのつながりが途切れない工夫で、効果的に事業を進めた。
福祉政策課	55	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染拡大により特別支援学校等が臨時休業になった場合においても放課後デイサービス等を確保する。 ②学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担費用	R2.4	R3.3	5	2	放課後等デイサービス事業利用者に対して、学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助を行ったことにより、継続した支援を受けることができた。 2 対象児童実績:延べ児童数9名 提供事業所実績:4事業所

※事業の廃止や事業実績0により、欠番となっている実施計画Noがあります